「身体障害者支援施設梨丘園」短期入所事業 運営規程

(事業の目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人伊賀市社会事業協会（以下「事業者」という。）が開設する身体障害者支援施設梨丘園（以下「事業所」という。）が行なう指定短期入所の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理・運営に関する事項を定め、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った、適切かつ円滑な指定短期入所の提供を確保することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所は、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な保護を適切かつ効果的に行なうものとする。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービス機関と連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

3 前2項のほか、関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業所の名称及び所在地)

第3条 事業を行なう事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名称

身体障害者支援施設梨丘園

(2) 所在地

三重県伊賀市朝屋725番地の1

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1名（常勤）

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行なうものとする。

(2) 医師 1名（非常勤）

医師は、利用者の診察を通じ健康管理、療養指導及び個々に応じた機能訓練指導を行なう。

(3) 看護師 1名以上（常勤）

看護職員は、利用者の健康状態を的確に把握し、健康管理や機能訓練指導及び日常生活上必要な看護、介護を行なう。

(4) 理学療法士 1名（非常勤）

理学療法士は、利用者の機能訓練に関すること、また、それに伴う支援員への指導などを行なう。

(5) 生活支援員 13名以上（常勤・非常勤）（常勤換算）

生活支援員は、利用者の心身の状況を把握し、そのニーズや体調に合わせた適切な介護を行なう。また、利用者及び家族の必要な相談に応じると共に、適切なサービスが提供さ

れるようサービスの調整、入退所時等の他機関との連携を図り支援する。

(6) 管理栄養士または栄養士 1名以上（常勤）

管理栄養士または栄養士は、食事の献立作成、栄養計算及び利用者に対する栄養指導を行なう。

(利用定員)

第5条 事業所の利用者の定員は、2人とする。

(指定短期入所の内容)

第6条 指定短期入所（緊急時の受け入れ含む）及び体験利用の内容は、次のとおりとする。

- (1) 食事の提供
- (2) 入浴又は清拭
- (3) 身体等の介護
- (4) 機能訓練
- (5) 生活相談
- (6) 健康管理
- (7) 送迎サービス

(支給決定障害者等から受領する費用の額)

第7条 指定短期入所を提供した際には、支給決定障害者等から当該指定短期入所に係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。

2 法定代理受領を行わない指定短期入所を提供した際は、支給決定障害者等から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）第29条第3項第1号の規定により算定された費用の額（その額が現に当該短期入所に要した費用（法第29条第1項に規定する特定費用を除く。）の額を超えるときは、当該短期入所に要した費用の額）の支払いを受けるものとする。

3 次に定める費用については、利用者から徴収する。

(1) 食事の提供に係る費用

ア 朝食	1食につき	280円
イ 昼食	1食につき	650円
ウ 夕食	1食につき	515円

(2) 居室に係る光熱水費 1日につき380円

(3) 日用品費の実費

(4) その他の日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるものの実費

4 前項の費用の支出を受ける場合には、あらかじめ支給決定障害者等に対して説明した上で、同意を得るものとする。

5 第1項から第3項までの費用の支払いを受けた場合は、支給決定障害者等に対し領収証を交付するものとする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第8条 利用者は、指定短期入所サービスの提供を受ける際に、重要事項説明書に記載する利用者留意事項に留意するものとする。

(緊急時における対応方法)

第9条 職員は、指定短期入所の提供中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかにあらかじめ事業所が定めた協力医療機関又は利用者の主治医への連絡を行なう等必要な措置を講ずるものとする。

(非常災害対策)

第10条 事業所は、非常災害に関する具体的計画を立てておくとともに、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行なうものとする。

(主たる対象者の障害の種類)

第11条 事業の主たる対象者とする障害の種類は、身体障害とする。

(虐待防止に関する事項)

第12条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 従業者に対し、虐待の防止の適正化のための研修を定期的実施する。
- (4) 成年後見制度の利用を支援する。
- (5) 前4号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報するものとする。

(身体拘束の禁止)

第13条 事業所はサービスを提供するにあたっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他の利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行なわない。

2 事業所は、やむを得ず前項の身体的拘束等を行なう場合は、その様態及び時間、その他利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録するものとする。

3 事業所は身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。

(3) 従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

(苦情解決)

第 14 条 提供した指定短期入所に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。

2 提供した指定短期入所に関し、法第 10 条第 1 項の規定により市町村が行なう報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定短期入所事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行なう調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行なうものとする。

3 提供した指定短期入所に関し、法第 11 条第 2 項の規定により都道府県が行なう報告若しくは指定短期入所の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県が行なう調査に協力するとともに、都道府県から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行なうものとする。

4 提供した指定短期入所に関し、法第 48 条第 1 項の規定により都道府県知事又は市町村長が行なう報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定短期入所事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行なう調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行なうものとする。

5 社会福祉法第 83 条に規定する運営適正化委員会が同法第 85 条の規定により行なう調査又はあっせんのできる限り協力するものとする。

(職員の研修)

第 15 条 事業所は、職員の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

(1) 採用時研修 採用後 3 か月以内

(2) 継続研修 年 4 回

(衛生管理、感染症予防、まん延防止の対策)

第 16 条 事業者は、事業所内において感染症が発生し、又はまん延しないように次の措置を講じるよう努めるものとする。

(1) 従業者の清潔の保持及び健康状態について必要な管理を行なうとともに、事業所の設備及び備品等について衛生的な管理を行なう。

(2) 事業所内における感染症の予防又はまん延防止のための委員会を設置し、指針を作成するとともに、その内容を従業者に周知徹底を図る。

(3) 事業所は従業者に対し、感染症の予防又はまん延防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(業務継続計画の策定等)

第 17 条 事業者は、感染症又は非常災害の発生において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための計画及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定し、その計画に従い必要な措置を講じるものとする。

事業者は、従業者に対し業務継続計画について周知するとともに必要な研修及び訓練を実施する。

2 事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行ない必要に応じて計画の変更を行なう。

(雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保)

第 18 条 男女雇用機会均等法における対策に関する事業者の責務を踏まえつつ、ハラスメント対策のため、次の措置を講じるものとする。

- (1) 従業者に対するハラスメント指針の周知・啓発
- (2) 従業者からの相談に応じ、適切に対処するための体制の整備
- (3) その他ハラスメント防止のために必要な措置

(その他運営についての重要事項)

第 19 条 事業所は、利用者に対し適切な指定短期入所を提供できるよう、職員の勤務の体制を定めておくものとする。

- 2 職員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 職員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 4 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。
- 5 事業者は、利用者に対する指定短期入所の提供に関する諸記録を整備し、当該指定短期入所を提供した日より 5 年間保存する。
- 6 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、社会福祉法人伊賀市社会事業協会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成 18 年 10 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 19 年 6 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 2 年 6 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 6 年 6 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。